

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
紙 卷 た ば こ		千本 2,107,070	千円 8,052,407
パ イ プ た ば こ		-	-
葉 卷 た ば こ		-	-
刻 み た ば こ		4	17
か み 用 の 製 造 た ば こ		-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		-	-
計		2,107,074	8,052,424
手 持 品 課 税 額			-
合 計 税 額			8,052,424
控 除 税 額			28,173
差 引 税 額			8,024,250
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
課 税 人 員			人 12
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課
 筆 税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 -
	原料事務所	2
	そ の 他	1
法 定 製 造 場		5
合 計		8

調査時点：平成18年3月31日

10 揮発油税及び地方道路税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	kℓ	千円
移出（引取）数量	676,517	
欠減控除数量	9,133	
場内消費数量	0	
用途外使用等数量	-	
計	667,383	31,343,825
控除税額		736
差引計		31,343,086
加算税	過少申告	-
	無申告	-
合計税額		31,343,086
課税人員		人 42
還付金額		千円 -
納期限延長税額		2,932,174

調査対象等： 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	3
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	-
	そ の 他	1
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	1
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	-
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		6
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		-
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	-
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	-
	塗 料 用 揮	-
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		5
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		2
合 計		20

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成13年度	742,776	10,028	10	50	732,808	35,090,019	172,490	34,917,528
平成14年度	725,597	9,796	9	30	715,840	34,112,616	-	34,112,614
平成15年度	713,870	9,637	1	50	704,285	33,406,417	-	33,406,415
平成16年度	688,900	9,300	1	40	679,641	32,071,292	-	32,071,290
平成17年度	676,517	9,133	0	-	667,383	31,343,825	736	31,343,086

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		447,035	7,424,173
控 除 税 額			3,108,689
差 引 計			4,315,478
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			4,315,478

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		7
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	9
	そ の 他 の も の	23
合 計		39

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成13年度	496,062	7,937,294
平成14年度	523,624	8,106,443
平成15年度	564,261	8,767,394
平成16年度	525,969	8,492,203
平成17年度	447,035	7,424,173

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出 (引 取) 重 量		t 44,615	千円 780,780
控 除 税 額			-
差 引 計			780,760
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計		44,615	780,760
課 税 人 員			人 439
還 付 金 額			-
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営 業 用 ス タ ン ド	場 31
	自 家 用 ス タ ン ド	4
	着 脱 式 容 器 充 て ん 場	-
そ の 他		-
合 計		35
免 税 場 数	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成18年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
	t	千円
平 成 13 年 度	46,846	819,808
平 成 14 年 度	46,566	814,885
平 成 15 年 度	46,624	815,893
平 成 16 年 度	45,149	790,096
平 成 17 年 度	44,615	780,760

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円 191,181
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	1	-
合 計	-	1	-

調査時点：平成18年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 39	人 5
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		121,491	31
書 式 表 示 (第11条関係)		443,801	454
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		589,528	4
計		1,154,859	494
充 当 税 額		1,857	
差 引 計		1,153,002	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	52	
	重	-	
過 怠 税		113,058	件 132
還 付 金 額		9,954	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 10
	設 置 台 数		台 12

調査対象等：平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				合 計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の		
平成 13 年 度	千円 53	千円 65,637	千円 403,451	千円 596,117	千円 1,065,259	人 455
平成 14 年 度	538	72,042	441,608	598,390	1,112,578	446
平成 15 年 度	239	64,082	429,119	584,357	1,077,798	450
平成 16 年 度	64	66,390	430,522	585,941	1,082,917	481
平成 17 年 度	39	121,491	443,801	589,528	1,154,859	494

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 13 年 度		6,901,052	3,070,968
平成 14 年 度		6,886,875	3,064,659
平成 15 年 度		7,141,435	3,121,824
平成 16 年 度		7,187,093	3,054,514
平成 17 年 度		7,365,109	2,958,294
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	7,300,756	
	定額料金制の供給販売電気	42,218	
	計量自家使用販売電気	16,051	
	推計自家使用販売電気	6,085	
計		7,365,109	2,958,294
加算税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			2,958,294
課 税 人 員			12 人

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	1 人

調査時点：平成18年3月31日